

平成18年度
グリーン物流パートナーシップ推進事業
普及事業第1次推進決定
事業認定

推進決定・認定事業	40件
-----------	-----

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業普及事業 推進決定事業一覧

索引番号	事業の名称	事業の概要	受付ブロック	省エネ率(計画)(%)	提案申請者
1	十勝産馬鈴薯の輸送をトラックから鉄道へモーダルシフトする省エネ事業	十勝産の馬鈴薯について低コストで効率的にそして環境負荷低減、省エネルギーに貢献できる輸送体系を構築し、立ち遅れている農業分野の物流を先進性のある物流システムに転換する。	北海道	32.9	士幌町農業協同組合、日本通運(株)帯広支店、日本貨物鉄道(株)北海道支社
2	北海道におけるメーカー共同配送の拡大と返品共同回収の実施	トイレタリー業界・医薬品業界の共同物流(共同保管・共同配送)の参加メーカーの拡大を図る。卸売業からメーカーに返却される商品の共同回収・検収・保管、廃棄などの返品業務を共同事業で行う。	北海道	77.8	エア・ウォーター・物流(株)、プラネット物流(株)
3	「エコステージ認証企業による二酸化炭素削減計画」ステージ1「明治屋商事(株)日の出物流センターの場合」	納品・配送形態の見直しを行い、中型車4台を大型車1台に置き換えて、CO2排出量の削減を図ると同時に物流コスト削減を行い、商流における一般顧客の拡販路線を構築する。	東北	62.5	東邦運輸倉庫(株)、北神物流(有)、明治屋商事(株)東北支社
4	都市間港湾活用物流の普及拡大事業	内陸及び港湾都市事業者16社がパートナーを組んで、岩手県における港湾貨物の5割を取り扱う大船渡港に港湾荷役用クレーンを設置し、コンテナ貨物取扱機能の整備による拠点化を図ることで、地域の物流システムの効率化を促進し、環境負荷の低減を図る。	東北	58.9	大船渡国際港湾ターミナル協同組合、日本通運(株)大船渡支店、東北汽船運(株)
5	仙台市内の本社工場倉庫と港支店倉庫を拠点としている加工食品の宮城県内配送便の共同化	港支店倉庫で保管している加工食品メーカー3社の製品と本社工場倉庫で保管している加工食品メーカー1社の製品を各々配送していたものを、共同配送し輸送効率化を図り、CO2排出削減をすすめるものである。	東北	73.5	東邦運輸倉庫(株)、(株)光陽運輸
6	富山県医薬品メーカー共同輸送の構築による省エネルギー化の取り組み(環境に配慮した医薬品生産拠点の実現)	富山県内の各医薬品製造メーカーが個別に行っている(温度管理)薬品の出荷及び荷の原料調達に係わる輸送を、物流事業者と協力して共同輸送ネットワークを構築し、配車管理システム導入により輸送効率化を図るとともに、共同輸送による積載率向上を図ることにより使用車両数を減少し、CO2の削減を図る。	北信越	39.2	(株)コラボクリエイト、(株)ダイト、(株)アステラス富山(株)、富山化学工業(株)、東亜薬品(株)、リードケミカル(株)、ティカ製薬(株)、日医工(株)、(株)廣貴堂
7	調達物流の一元化とモーダルシフトによるCO2排出量削減対策事業	四日市港から富山県内2ヵ所の製糸工場への繊維材料(原綿)のトラック輸送を鉄道コンテナ輸送に転換し、環境負荷の軽減を図る。さらに岩国市の原料加工工場からのトラック輸送も同様に鉄道輸送に転換する。	北信越	24.5	東洋紡績(株)、日本通運(株)
8	物流円滑化共同利用施設(ホッパー)を使用した輸送の効率化と環境負荷軽減の取り組み	伏木富山港・公共岸壁に粉塵飛散対象貨物の一時保管機能を有する積込設備を設置し、トラック積込時間の短縮及び悪天候時の積込み継続、本船停泊時の荷役時間及び沖待ち時間の短縮によりCO2の削減を図る。また、当該施設設置に伴う貨物量の増加によって各地への陸上輸送を海上輸送に転換し、更なるCO2の削減を図る。	北信越	78.0	伏木海陸運送(株)、富山港湾運送(株)、日本通運(株)、中越バルブ工業(株)、三菱商事(株)
9	石川県小松市工業団地における多目的倉庫建設による物流効率化推進事業	既存倉庫を増改築し、国内調達資材ストックポイント化を図り、金沢港・敦賀港からの資材輸送回数の削減。一般倉庫を新設し、海上コンテナデバン設備を設け、輸入港でのデバン積替え配送頻度の削減。の新築倉庫に製品を集約し、方面別に積合せて積載効率を向上。危険品倉庫を新設し、遠方立地の倉庫を集約。	北信越	25.0	上田運輸(株)、(株)板尾鉄工所、(株)共和工業所、東レ・ダウコーニング(株)
10	はしけ(コンテナバージ)を利用した千葉 横浜間の海上コンテナ横もち輸送の普及拡大及び横浜 東京間のフィーダー輸送事業の拡大	京義倉庫(株)にて千葉県市原市において共同配送業務を実施するにあたり、弊組合とパートナーシップを結び、海上コンテナのフィーダー輸送を実施する。従来は、市原市 横浜 片道100km程度のトラック輸送であるが、海上コンテナフィーダー輸送 片道40km程度を定期に実施する。 船社からの依頼を受け、横浜 東京間の新規取引を実現しCO2削減を図る。	関東	78.4	横浜はしけ運送事業協同組合、横浜港開発事業(株)、京義倉庫(株)
11	JR仕様バルクコンテナ(20ft)による小麦粉輸送の省エネ事業	横浜市内の日本製粉(株)横浜工場から八戸市内の製糖工場への長距離小麦粉輸送を、タンクローリーからJR仕様バルクコンテナを使用する鉄道輸送に切り替える。これにより、幹線輸送における環境負荷を低減させ、また荷主として交通安全強化を指導し社会的な責任を果たす。	関東	74.7	日本製粉(株)、日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社
12	JR貨物を利用した異業種荷主の拠点間輸送について	現在、トラック輸送している横浜 大阪間(メルシャン(株))、神戸 横浜間(日清フーズ(株))の貨物を、31FTのコンテナを使用して往復をJR貨物にシフトすることで、CO2の削減を図る。	関東	75.1	日本ロジテム(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社、日本フレートライナー(株)
13	自動車用ハーネス海外生産国内輸送の、鉄道によるモーダルシフト及び拠点集約事業	自動車メーカー用ハーネスを海外(中国・インドネシア)にて生産し納入するに際し、原材料・部品及び製品の輸送拠点を集約化、物流業者の集約を行い、管理精度の向上により過剰エネルギー使用の排除と共にJR貨物を利用して増大する使用エネルギー・CO2発生量を抑制する。	関東	63.8	三菱電線工業(株)電装・光部品事業部、山九(株)、日本貨物鉄道(株)九州支社
14	陸上輸送からフェリーバージ輸送へのモーダルシフトによるCO2排出削減および輸送効率化	フェリーバージの帰り便を利用して、京葉鉄鋼埠頭(株)から君津方面へ陸送輸送されている2次輸送を海上輸送に切り替え、CO2削減効果を図る。また、輸送中の品質保全の目的で、輸送シャーシを幌型に改造する。	関東	75.9	製鐵運輸(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、新日本製鐵(株)
15	内航RORO船を活用した関東～中京・関西間のモーダルシフトによる省エネ事業	茨城県境町から岐阜県瑞穂市・大阪府大東町へ陸送している建材輸送について、東京港から名古屋港・大阪港までの輸送を海上輸送に転換してCO2排出量を削減する。	関東	63.7	菱中海陸運輸(株)、菱中自動車運輸(株)、栗林商船(株)、旭化成建材(株)
16	バラ積み29tトレーラの開発・導入による鉄鋼鋼材輸送効率化及びCO2排出削減の促進事業	JFE物流が従来型バラ積みトレーラの構造的な革新により新型29tトレーラを各車体メーカーの支援を受け開発し、この車向を荷主(JFEスチール)と共同で鉄鋼鋼材輸送に広く普及するため、各輸送事業者をパートナーとして募集し、鋼材輸送効率化促進及びCO2排出削減による環境負荷の小さい物流を目指すものである。	関東	16.1	東日本運輸(株)他22社、JFEスチール(株)、JFE物流(株)
17	流通センターの効率化及び返品共同輸送の拡充による環境負荷の低減	無線LANとRFIDタグを導入し、センター業務の効率化を促進することによって、センター内の環境負荷の削減を図ると同時に、本効率向上の効果(スペース削減、作業効率向上)を返品共同回収、及び返品共同検収の拡充に繋げることによって、一層のCO2排出量の削減を図る。	関東	50.6	(株)バンテック、プラネット物流(株)
18	樹脂バルク物流の大型化・拡大によるCO2の削減	樹脂のバルク物流は10トンホッパーコンテナで運用してきたが物流効率化、環境負荷削減のため、16トンシーバルクコンテナを導入しさらに充填設備の新設、保管場の新設、シャーシの導入等インフラの整備により樹脂バルク物流の大型化・拡大によるCO2削減を図る。	関東	17.4	住友化学(株)、(株)エスエルシー運輸(株)日本、センコー(株)

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業普及事業 推進決定事業一覧

索引番号	事業の名称	事業の概要	受付ブロック	省エネ率(計画)(%)	提案申請者
19	スライド式汎用トレーラを導入した海上コンテナの京浜間輸送の効率化による省エネ事業	日本コンテナ輸送(株)はNYK Line Japan(株)と提携し、横浜港と東京港との間のNYK Line Japan扱いのコンテナの輸送を汎用トレーラを活用して行うことにより空車走行をなくし運送時間と運送距離を短縮し、コストの低減を図るとともにCO2消費量の削減に取り組むことを目的とする。	関東	37.3	日本コンテナ輸送(株)、NYK Line Japan(株)
20	サンデン物流加工センターを新設し県内9ヶ所の倉庫を集約し、倉庫間製品移動の効率化と集荷リードタイム短縮、製品と補修部品の共同配送およびLPガスフォークリフトから電気フォークリフトへの転換によるCO2削減	サンデン(株)赤城フォレストにサンデン物流加工センターを新設し、県内9箇所にある倉庫を集約し、工場からの製品受け入れ倉庫の一本化と集荷リードタイムの短縮を図り、環境対策として電気フォークリフトを採用し省エネを図り、CO2を削減する。	関東	68.0	サンデン物流(株)、サンデン(株)物流本部パーツセンター
21	愛知県東海市～新潟県上越市のトラック輸送を鉄道貨物輸送にシフトしCO2等の排出量を削減するための普及事業	愛知県東海市の大同特殊鋼(株)知多工場から新潟県頸城郡柿崎に出荷されている線材コイルのトラック輸送を専用私有無蓋コンテナを導入し、鉄道貨物輸送にシフトする。復路については空コンテナを3段積みにて返送する。	中部	85.0	知多通運(株)、丸太運輸(株)、中越通運(株)、名古屋臨海鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)東海支社、大同特殊鋼(株)
22	合成樹脂のバルクコンテナ輸送事業	バルクコンテナを利用した船舶へのモーダルシフトによる輸送効率化と環境に配慮した物流事業を構築する。千葉県五井市内から愛知県海部郡大治町への輸送を、現在の全てトラック輸送から千葉県袖ヶ浦港～三重県四日市港を利用した内航輸送に切り替える。	中部	70.0	日本ポリケム(株)、日本トランスシティ(株)
23	フルトレーラーによる自動車部品輸送	豊田地区から東富士に対する自動車部品輸送について、複数のルートで輸送しているが幹線をフルトレーラーにて牽引輸送することにより、使用燃料の削減を図る。	中部	13.0	(株)コーネットランス、キムラユニティ(株)、シロキ工業(株)、堀江金属工業(株)
24	車輪用スキットを利用した鉄道へのモーダルシフト	現行の大阪市(此花区)から東京都(品川区)への鉄道用車輪輸送モードを10トラックから鉄道へモーダルシフト(3111鉄道用コンテナを使用)し、CO2を削減する。	関西	59.8	日本通運(株)大阪コンテナ支店、日本貨物鉄道(株)関西支社、住友金属工業株交通産機品カンパニー製鋼所
25	福山通運・一般小口貨物の「大阪南港～新門司港」間フェリーを活用したモーダルシフトによる輸送効率向上事業	福山通運(株)が荷主としてまた輸送事業者として陸送している一般小口貨物(特別積み合せ貨物)を輸送車輛の大型化するとともに、名門大洋フェリーグループのフェリックス物流(株)が運用シャシーの購入を行い、実運送を担当し、(株)名門大洋フェリーの「大阪南港～新門司港」フェリー航路を活用したモーダルシフトを図る。	関西	69.2	フェリックス物流(株)、(株)名門大洋フェリー、福山通運(株)
26	大型機械の新輸送モデル計画	タダノ製の輸送向け大型クレーン車等は工場出荷時に分解し、複数トラックで香川県さぬき市～神戸市ポートアイランド、六甲アイランド間を輸送していることから、高松東港に隣接する港湾施設で組立て、神戸港までフェリー輸送後、神戸港からポートアイランド、六甲アイランドの輸出港までバージ船に乗せ替えて輸送する。	関西	68.0	ジャンボフェリー(株)、(株)タダノ物流、丸菱運輸(株)、(株)タダノ
27	在庫拠点集約に伴う製品転送改善事業	不二製油(株)阪南事業所周辺(泉佐野市)に分散保管している製品在庫を鴻池運輸(株)が大阪市此花区に開設する大阪北港食品流通センターに集約し、物流業務の効率化を図る。これに伴い、不二製油(株)阪南事業所で生産された製品を新センターに転送する際の車両を大型化し、業務の効率化とCO2排出量の削減を図る。	関西	35.4	鴻池運輸(株)、不二製油(株)
28	サードパーティーロジスティクスにおける、在庫適正化を具現化する拠点補充支援システムの構築によるCO2の削減	拠点間輸送の積載効率向上、モーダルシフトの実現させると同時に拠点在庫の削減を目指し、生産計画に反映させ沿う在庫の圧縮を図るため、在庫適正化を具現化する拠点補充支援システムの構築を行い、最終的には鉄道貨物輸送への転換を目指す。	関西	30.2	日本通運(株)神戸支店、(株)マングラム
29	八戸～京浜間 内航コンテナ専用船利用によるモーダルシフト	荷主であるNYK Line Japan(株)が宮城県仙台塩竈港コンテナターミナル～東京港大井埠頭間のトラック輸送を今後青森県八戸港～東京港大井埠頭間の内航船にモーダルシフトすることによりCO2排出量の削減を行う。	関西	60.0	井本商運(株)、八戸港湾運送(株)、井本船舶(株)、NYK Line Japan(株)
30	ISOタンクコンテナを利用した鉄道による化成品輸送事業	海外へ輸出している化成品貨物(液状のリソ酸)をISOタンクコンテナ利用による鉄道貨物輸送に切り替え、輸送を効率化することでCO2削減を図ると同時に、輸送の安定・安全性を向上させ、併せてより仕向け地・船数の多い大阪港を活用することにより向上させる。	関西	71.5	ブルーエクスプレス(株)、(株)合通、日本貨物鉄道(株)関西支社
31	マツダミルクランシステム導入による省エネ化推進	マツダが各地域毎に推進しているミルクランシステム(関連企業からの部品調達システム)の東海地区(愛知県・岐阜県・静岡県・三重県)への展開(導入)にあたって、鉄道コンテナによるモーダルシフトを活用した省エネルギー化を推進する。	中国	9.7	マツダ(株)、日本通運(株)広島支店、日本貨物鉄道(株)広島支店
32	マツダ車用補修用部品/用品の部品販売会社向け輸送のモーダルシフト	マツダ車の補修用部品/用品をマツダパーツセンターから国内内部販社/販社への輸送において、大口出荷先に対してはトラックからJRコンテナへのモーダルシフトを実施することにより、環境にやさしい物流を目指す。	中国	77.9	マツダ(株)、マロックス(株)、福山通運(株)広島海田支店、トナミ運輸(株)通運広島支店、日本貨物鉄道(株)広島支店
33	コンテナ貨物のシャシー化による輸送効率化	5トンコンテナの貨物をシャシー単位とすることにより集荷・配送のトラック台数を削減、輸送の効率化とともにCO2排出量の削減を図る。	中国	69.4	マロックス(株)、苫小牧埠頭(株)、(株)アンネルベッド
34	食品容器の輸送量削減及び積載効率を高めることによるCO2削減	食品用トレーの生産・配送・リサイクル拠点(全国6箇所)における設備の更なる高度化の推進と積載コスト削減のためのロースタック製品(積重ね高さの低い商品)の市場投入のための金型導入による物流効率化を推進する。	中国	7.0	(株)エフビコ、エフビコ物流(株)
35	トラクターミナル集約による共同配送事業	トラクターミナル形式で運営している2カ所の配送センターを、物流事業者が主体となって統合することにより、配送車両の削減及び積載効率の向上を図る。	中国	6.4	明和運送(株)、ケービーエスクボタ(株)
36	松山～東京間JRコンテナ及び宇野～東京間RO-RO船利用による飲料往復輸送のモーダルシフト	松山～東京間で、相互にトラックを利用しているジュース輸送を、鉄道コンテナ輸送及びトレーラーシャシー海上輸送の両方に、順次切り替えることにより、鉄道と海上を併用した効率の良い往復輸送で、CO2排出削減を図る。	四国	52.5	日本通運(株)四国支店、日本貨物鉄道(株)関西支社、JAえひめ物流、(株)えひめ飲料

索引番号	事業の名称	事業の概要	受付ブロック	省エネ率(計画)(%)	提案申請者
37	物流センター統合新設による物流の効率化事業	物流センターを統合配置し、商品受入れ、保管、仕分け、配送の効率化を目的にシステム化した一括センターを設置する。	四国	13.9	一宮運輸(株)、ダイキ(株)
38	複数の自動車部品卸業者の拠点集約化にともなう物流効率化事業	自動車部品、用品、工具類の製造卸販売を行っている、6社8拠点を高速道路IC近郊に移転集約し、物流配送の効率化を図ることによって、CO2排出量の削減を図り社会的貢献を行う。	四国	21.0	(株)四国自動車部品商会、エスピーケイ(株)、エンバイヤ自動車(株)、辰巳屋興業(株)、日発販売(株)、(株)ハンザイ、赤帽(有)エイティジ急行、(有)オートウエーブ
39	株式会社コスモス薬品九州地区物流集約事業	福岡県2拠点、熊本県1拠点の物流センターで行っている店舗配送を、福岡県八女郡広川に新センターを設け、店舗配送を統合する。この事業により、従来の物流網を再整理し、効率化することをもって、現在のCO2排出量の約40%を削減する。	九州	39.0	中越通運(株)、(株)コスモス薬品
40	沖縄における共同物流事業の拡充	メーカー9社の共同輸配送を行いCO2排出量の一層の削減を促進するとともに、情報システムの更新に際して作業支援のための新たなシステムを開発し、自社車輛・荷役機器の増強により作業効率の向上を図る。また、返品処理システムを導入し、本土への全量返品を行わないようにする。	沖縄	43.0	(株)沖縄物流、(株)プラネット物流(株)九州流通センター